

2018年12月期  
第1四半期

# 決算概要書

株式会社 船井総研ホールディングス  
(東証1部:証券コード9757)  
2018年5月2日(水)



## 1 エグゼクティブサマリー

- (1) 連結収益状況
- (2) 通期業績予想に対する進捗状況
- (3) 営業利益実績における前年同期比から見る差異要因

## 2 2018年12月期第1四半期決算報告

- (1) セグメント別経営成績
- (2) 経営コンサルティング事業における業績動向
- (3) ロジスティクス事業における業績動向
- (4) 連結財務状況

## 3 今後の見通しと当社の取り組み

【本資料に関する注意事項】

# エグゼクティブサマリー

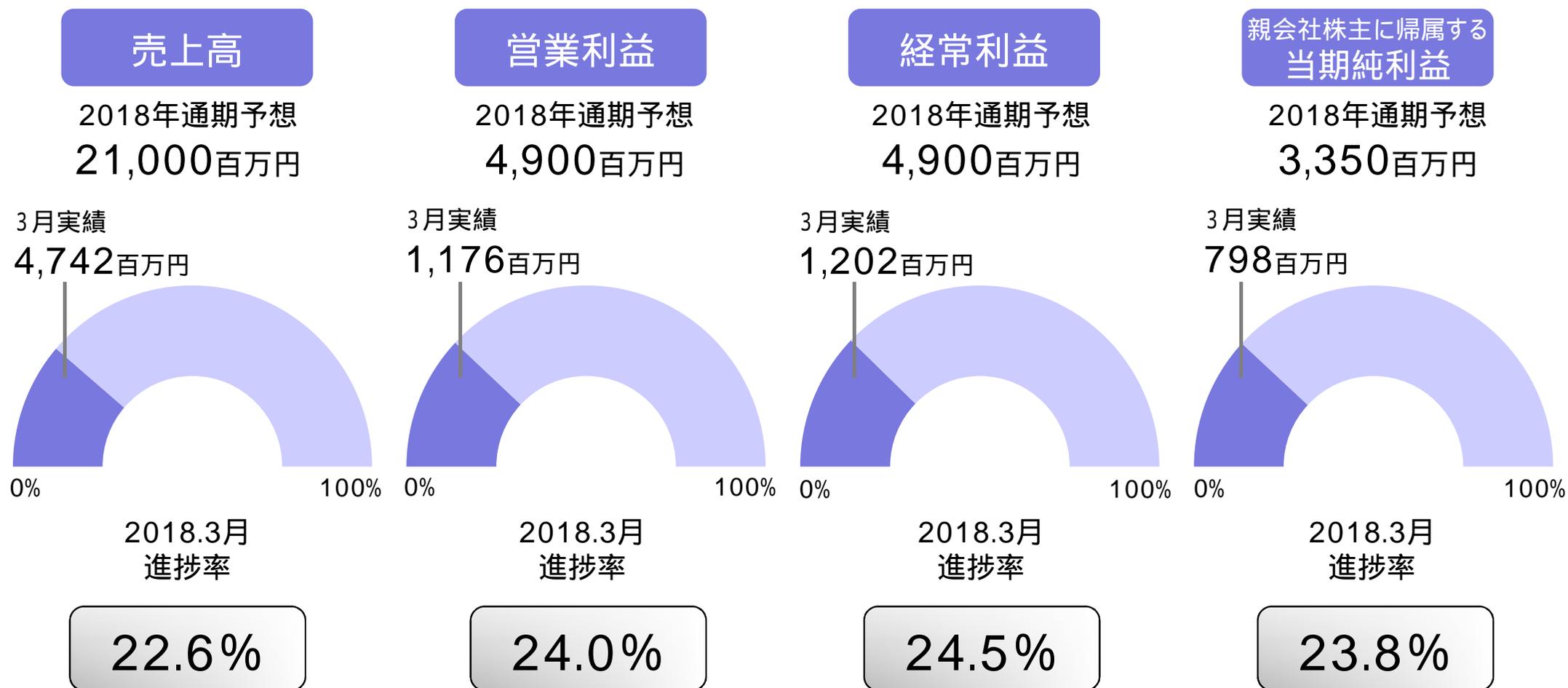
The background features a series of overlapping, curved, semi-transparent bands in shades of blue and purple, creating a sense of depth and movement. A small red dot is positioned on one of the upper bands.

## (1) 連結収益状況

	2017年3月		2018年3月		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	4,449	100.0	4,742	100.0	+ 6.6
営業利益	1,382	31.1	1,176	24.8	- 14.9
経常利益	1,401	31.5	1,202	25.4	- 14.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	956	21.5	798	16.8	- 16.5

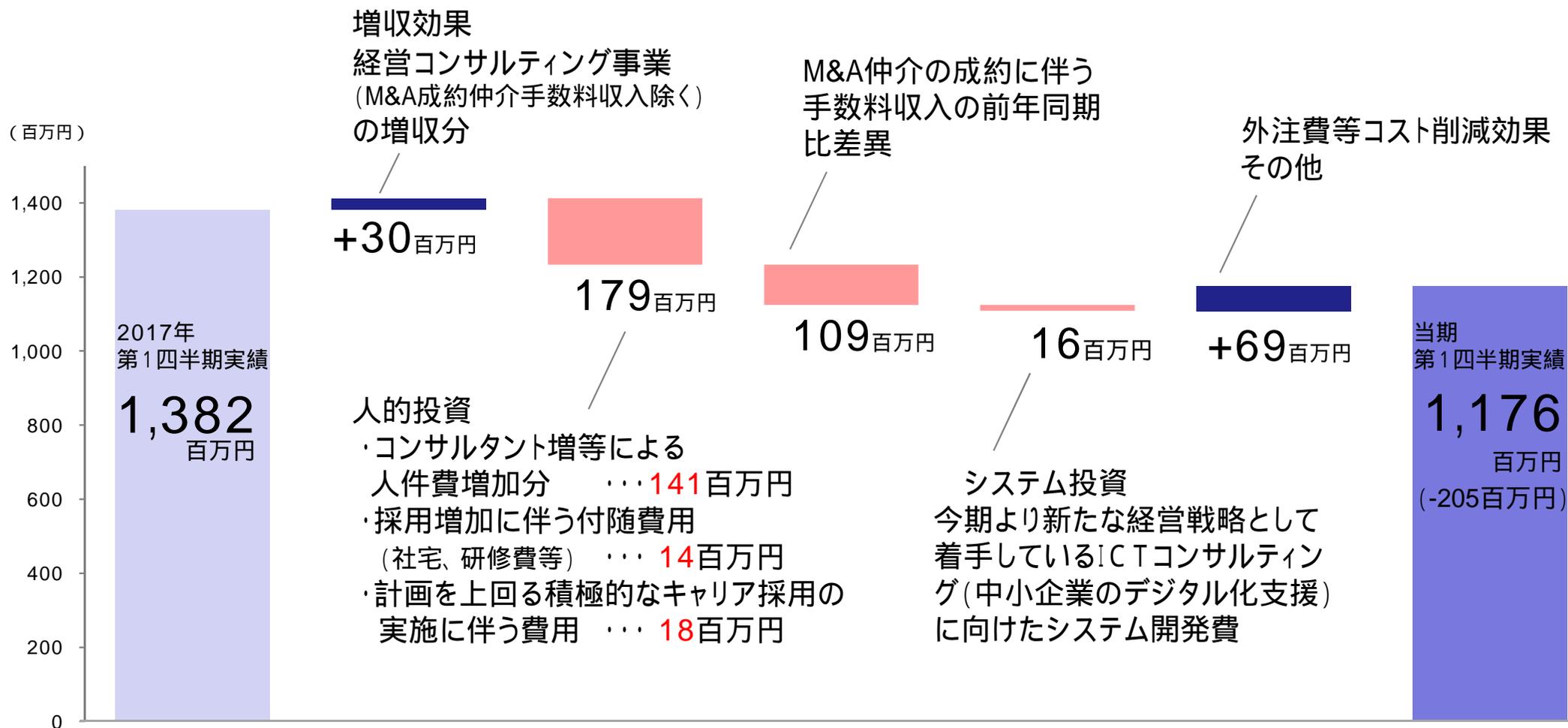
- ・売上高は、経営コンサルティング事業、ロジスティクス事業、その他事業とも増収となるが、前期は大型M & A仲介の成約に伴う手数料収入(約1.2億円)があり、前期比6.6%増の増収にとどまる
- ・営業利益、経常利益については、積極的な人的投資を行った影響もあり、それぞれ前期比14.9%減、14.2%減となるが、営業利益率、経常利益率は25%前後を確保

## (2) 通期業績予想に対する進捗状況



- ・売上高に関しては、通期業績予想210億円に対し22.6%の進捗率で推移
- ・利益に関しては、営業利益、経常利益、当期純利益とも、それぞれ24%前後の進捗率で推移

## (3) 営業利益実績における前年同期比から見る差異要因



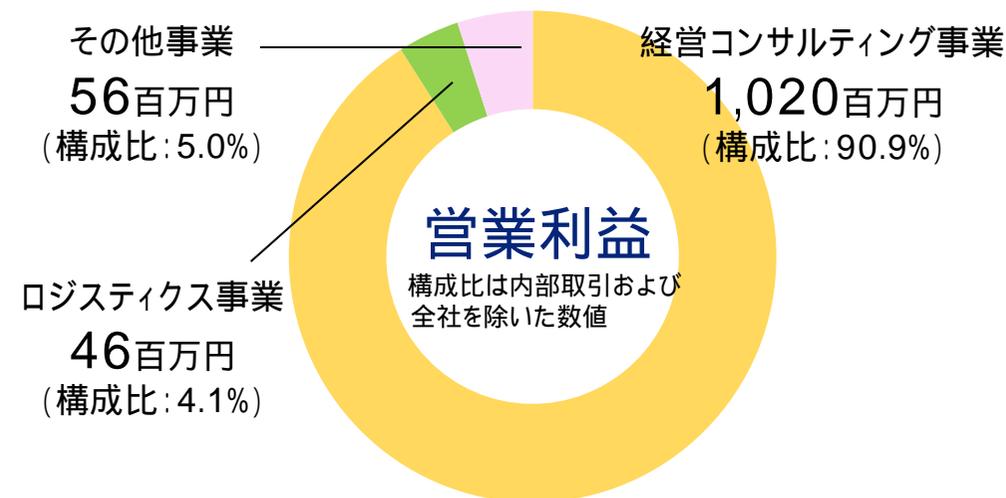
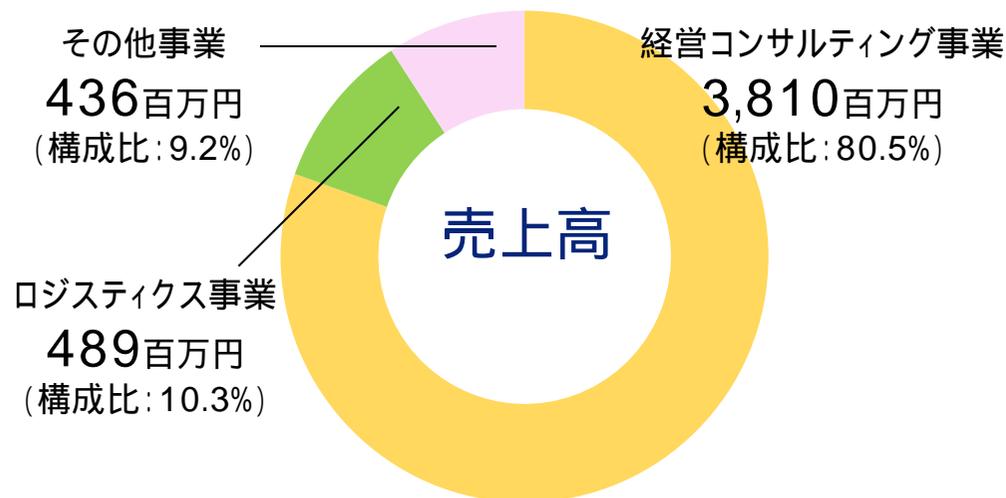
- ・前年同期比から見る差異要因としては、主に積極的な人的投資およびM & Aコンサルティングにおける成約に伴う仲介手数料収入の差異によるもの
- ・通期予想に対しては24.0%の進捗率であり、若干の遅れはあるものの概ね計画どおり



2018年12月期  
第1四半期決算報告

---

(1) セグメント別経営成績



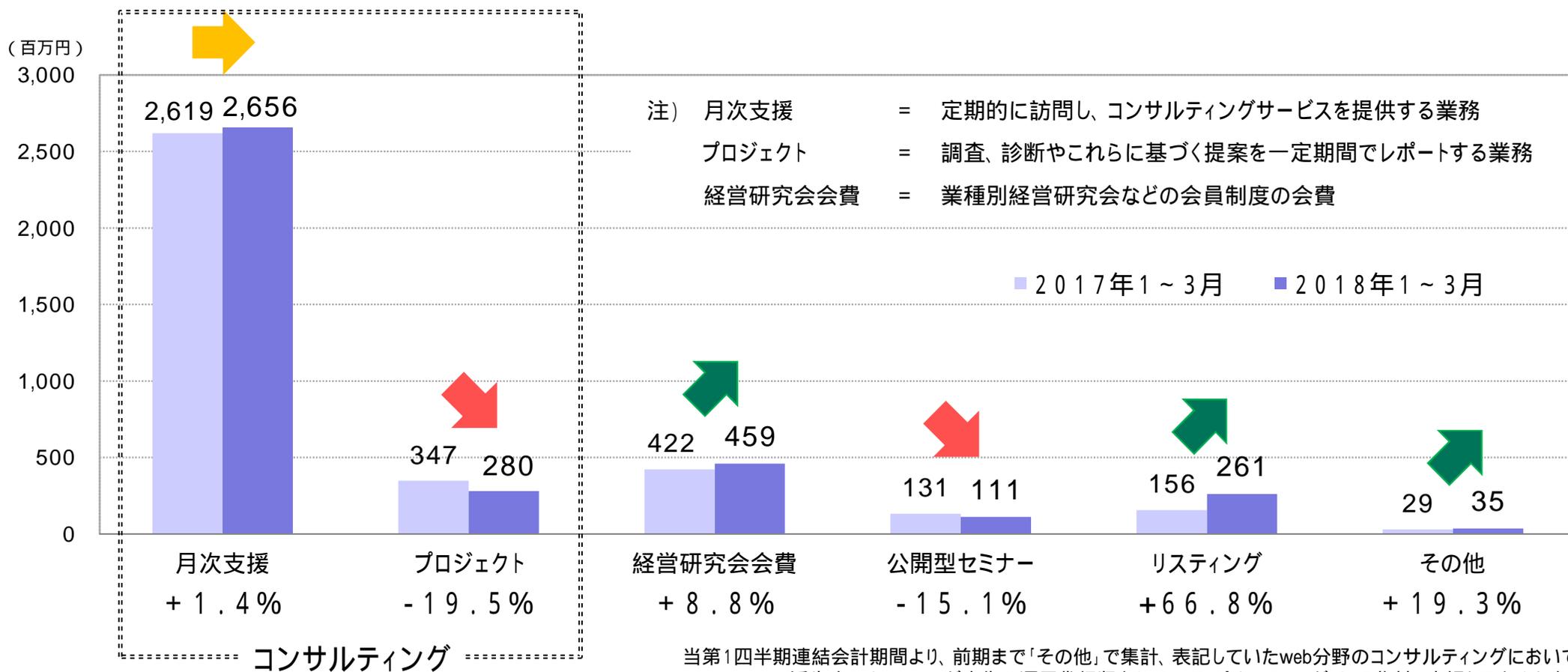
【売上高】	2017年3月	2018年3月	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
経営コンサルティング事業	3,721	3,810	+2.4
ロジスティクス事業	445	489	+9.9
その他事業	276	436	+57.7
(内部取引および全社)	6	5	
合計	4,449	4,742	+6.6

【営業利益】	2017年3月	2018年3月	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
経営コンサルティング事業	1,256	1,020	-18.8
ロジスティクス事業	65	46	-29.3
その他事業	48	56	+14.9
(内部取引および全社)	10	53	
合計	1,382	1,176	-14.9

ダイレクトリクルーティング事業を営む株式会社HR Forceの新規設立にともない、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレクトリクルーティング関連業務」を「その他」に含めました。

- ・主力の経営コンサルティング事業については、売上高で前期比2.4%増、営業利益は前期の大型M & A仲介の成約に伴う手数料収入の影響もあり、前期比18.8%減となる
- ・その他事業は、ダイレクトリクルーティング事業を営むHR Force(当期設立)の業績が伸長

(2) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 業務区分別売上 =



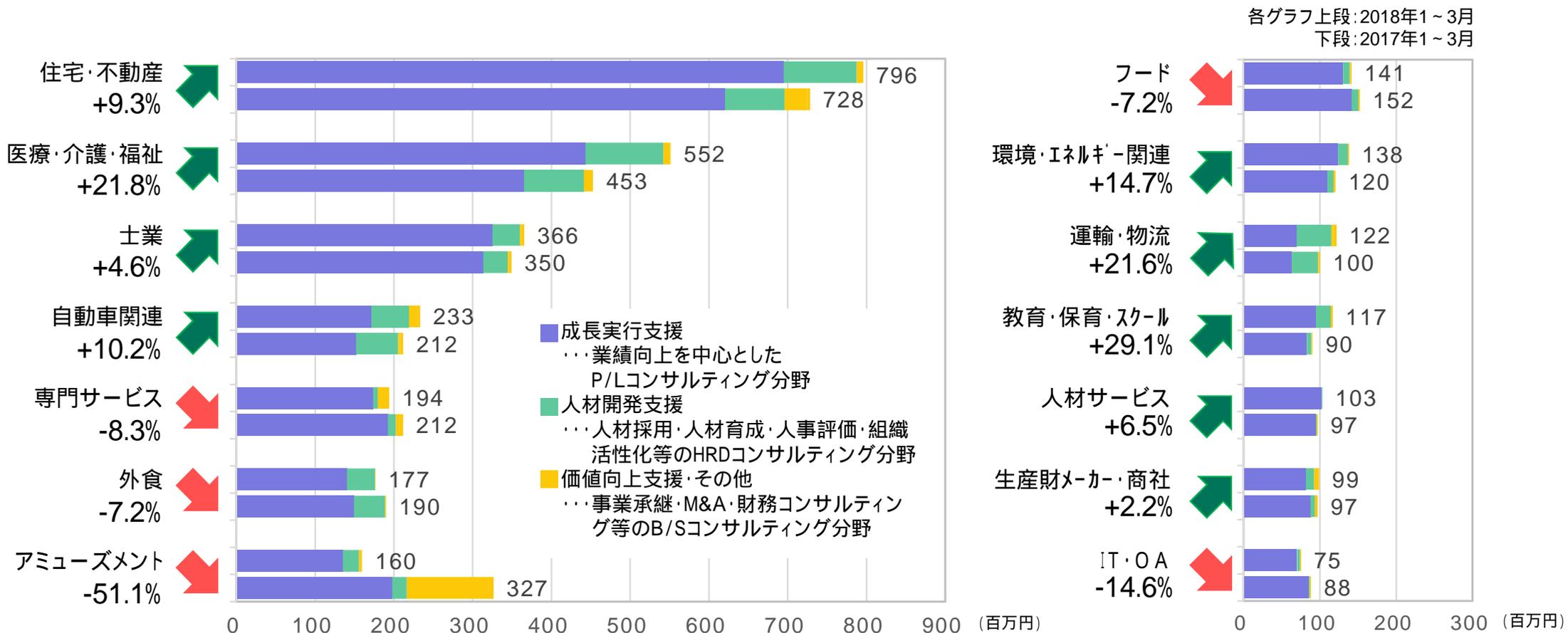
- ・全体の約70%を占める「月次支援」は微増、プロジェクトはM&A仲介の成約に伴う手数料収入の減少による影響
- ・当事業の強みであり、重点施策の一つに位置付けている業種別経営研究会の主宰による会費収入については8.8%の増加

(2) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 月次支援・経営研究会会費収入の四半期別売上高推移 =



・月次支援・経営研究会会費収入とも前年同期比と比較して増加してはいるが、伸び率については鈍化

(2) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 主な業種区分別売上 =



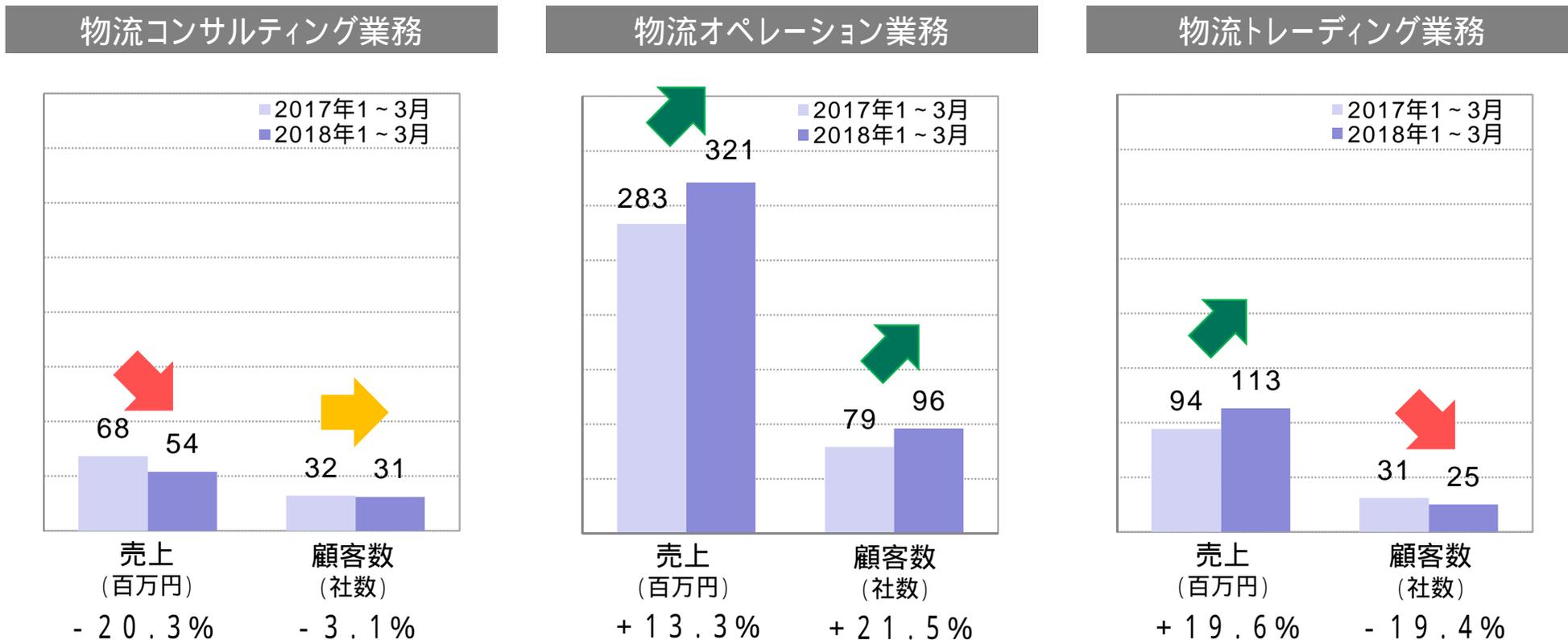
数値は、当社業種分類に基いた2017年1月~3月および2018年1月~3月の経営コンサルティング事業の売上実績です。当第1四半期より、集計範囲を従来のコンサルティング契約に加え、経営研究会会費、公開型セミナー収入を加えた集計方法に変更しております。

- ・当事業の主力部門である「住宅・不動産業界」「医療・介護・福祉業界」においては、引続き順調に売上高を伸ばし、成長を維持。その他、「自動車関連」「環境・エネルギー関連」「運輸・物流」「教育・保育・スクール」分野についても好調を維持
- ・その一方で、「専門サービス」「外食」「フード」「アミューズメント」は苦戦

(3) ロジスティクス事業における業績動向

業務区分別売上および顧客数の推移

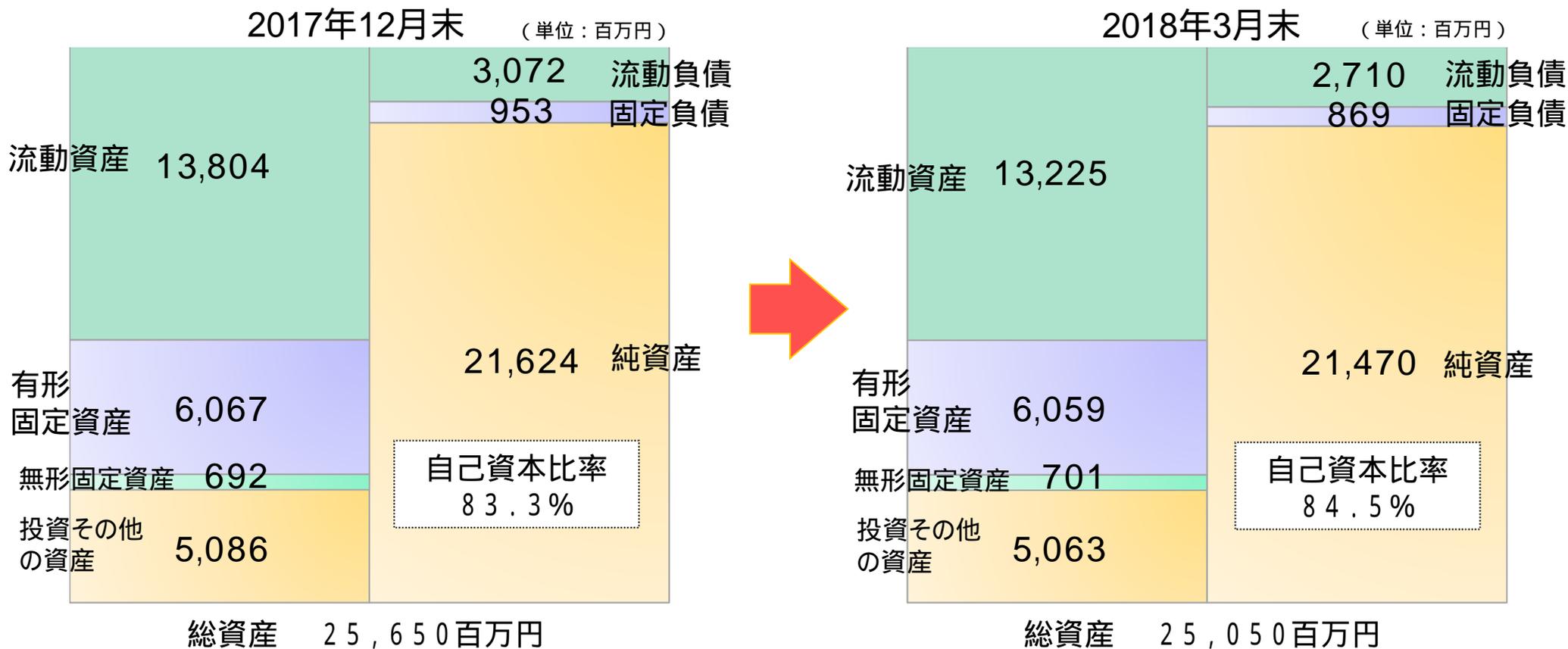
注) 物流コンサルティング業務・・・クライアントの物流コスト削減等を目的としたコンサルティングサービス  
 物流オペレーション業務・・・クライアントの物流業務の運用等を実行するサービス  
 物流トレーディング業務・・・クライアントの購買コスト削減等を共同購買で具現化するサービス



グループ内取引を除いた実績。顧客数は、1~3月の延べ社数を示している。

- ・物流コンサルティング業務・・・前年同期にあった大型プロジェクト案件の反動により減収
- ・物流オペレーション業務・・・既存顧客の深耕や新規顧客の獲得により、輸配送業務が拡大し増収
- ・物流トレーディング業務・・・一部顧客の取引量減少はあるが、燃料事業の販売量増加もあり収益増加

(4) 連結財務状況 (要約貸借対照表)



2017年12月末からの増減額	流動資産	有形固定資産	無形固定資産	投資その他の資産	流動負債	固定負債	純資産
	- 578百万円	- 7百万円	+ 8百万円	- 23百万円	- 362百万円	- 83百万円	- 154百万円

- ・財務状況については、引き続き高い自己資本比率(84.5%)を維持しており、健全な状態にある
- ・流動資産の減少は、配当金の支払い及び法人税の支払いによるもの
- ・流動負債の減少は、主に法人税の支払いによるもの

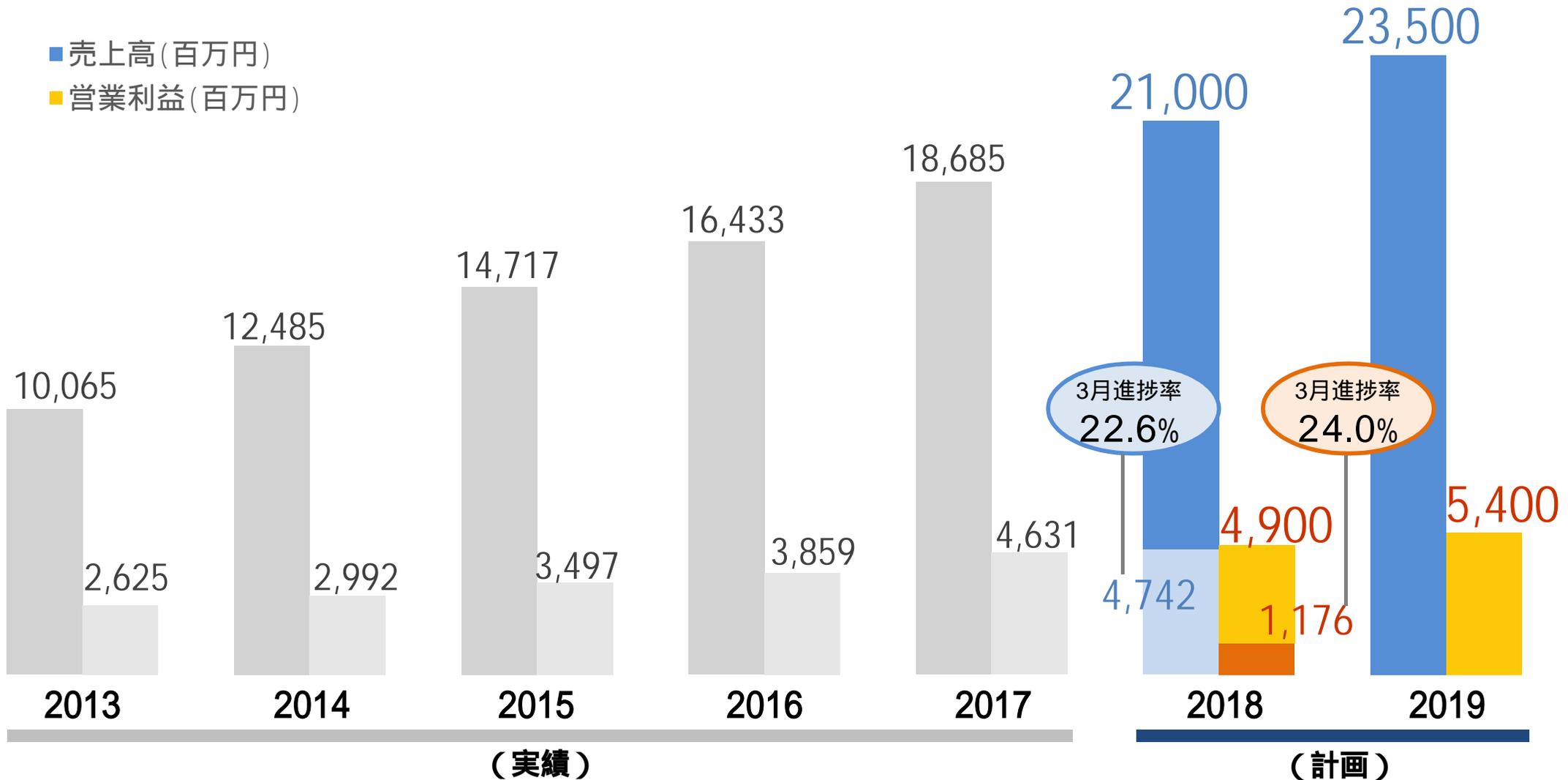
# 今後の見通しと 当社の取り組み

---

### 3. 今後の見通しと当社の取り組み

#### (1) 2018年～2019年度売上・営業利益計画

- ・中期経営計画の2年目の当期は、売上210億円、営業利益49億円を計画
- ・売上は毎年10%以上の持続的成長を目指し、営業利益は2019年度54億円を目標とする



### 3. 今後の見通しと当社の取り組み

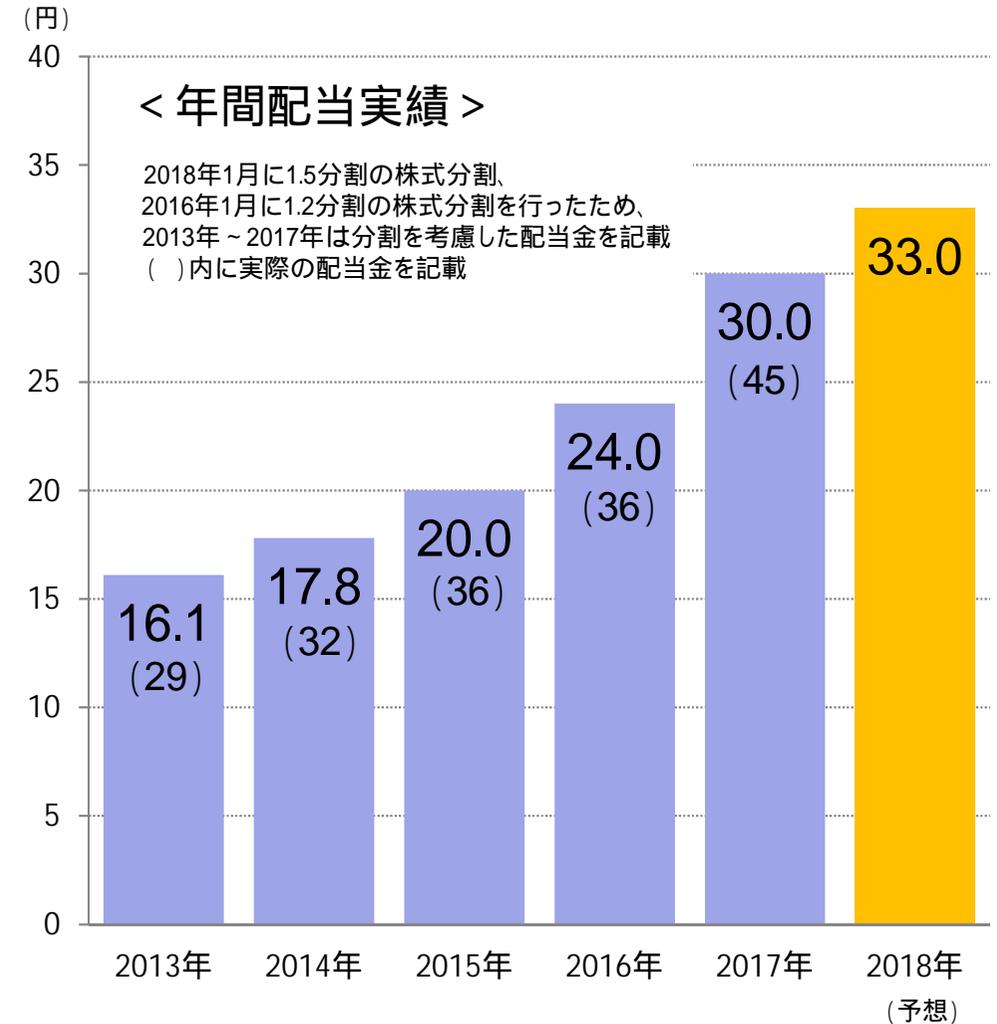
#### (2) 配当について

・2018年12月期の配当は、中間15円、期末18円、年間33円を予定

基準日	当初予想		実績	
	配当金額 (1株あたり)	内訳	配当金額 (1株あたり)	内訳
2013年12月期	27.0	中間 10.0 期末 17.0	29.0	中間 10.0 期末 19.0
2014年12月期	31.0	中間 15.0 期末 16.0	32.0	中間 15.0 期末 17.0
2015年12月期	34.0	中間 15.0 期末 19.0	36.0	中間 15.0 期末 21.0
2016年12月期 株式1.2分割	36.0	中間 15.0 期末 21.0	36.0	中間 15.0 期末 21.0
2017年12月期	39.0	中間 15.0 期末 24.0	45.0	中間 15.0 期末 30.0

2018年1月1日に株式を1.5分割

2018年12月期 (予想)	33.0	中間 15.0 期末 18.0		
-------------------	------	--------------------	--	--



2017年12月期と2018年12月期の予想の配当金が減額になっていますが、2017年12月期は株式分割前、2018年12月期は株式分割後の数字です(2018年1月1日に株式を1.5分割しました)。仮に株式分割を考慮した場合の配当は、2017年12月期は30円となり、2018年12月期は実質3円の増配となります。

### 3. 今後の見通しと当社の取り組み

#### (3) 自己株式の取得について(2018年3月22日開催の取締役会決議の内容)

当社は、2018年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたのでお知らせいたします

#### < 10億円を上限とする自己株式取得予定 >

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うことといたしました。

ご参考

2017年12月31日現在

発行済株式総数(自己株式を除く).....50,691,240株

自己株式.....2,558,760株

当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っているため、上記は分割後の株数として記載しております。

2017年12月

2018年 3月

10億円  
(上限)

12月

#### 2018年3月22日付取締役会決議による自己株式取得予定

〔取得期間〕 2018年3月23日～2018年12月31日

〔取得株式の総数〕 45万株(上限)\*

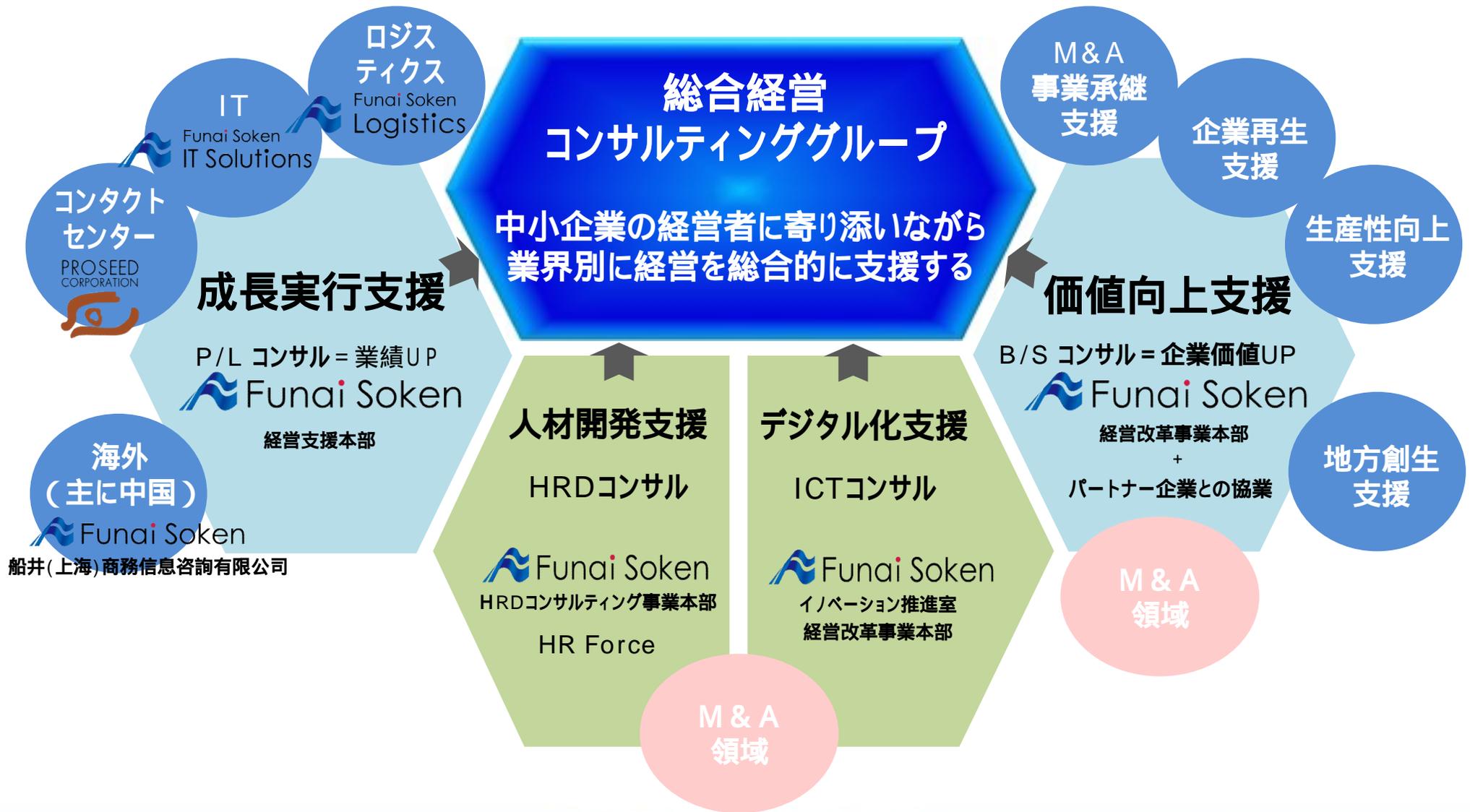
\*発行済株式 総数(自己株式を除く)に対する割合0.9%

〔取得価格の総額〕 10億円(上限)

〔取得株式の種類〕 普通株式

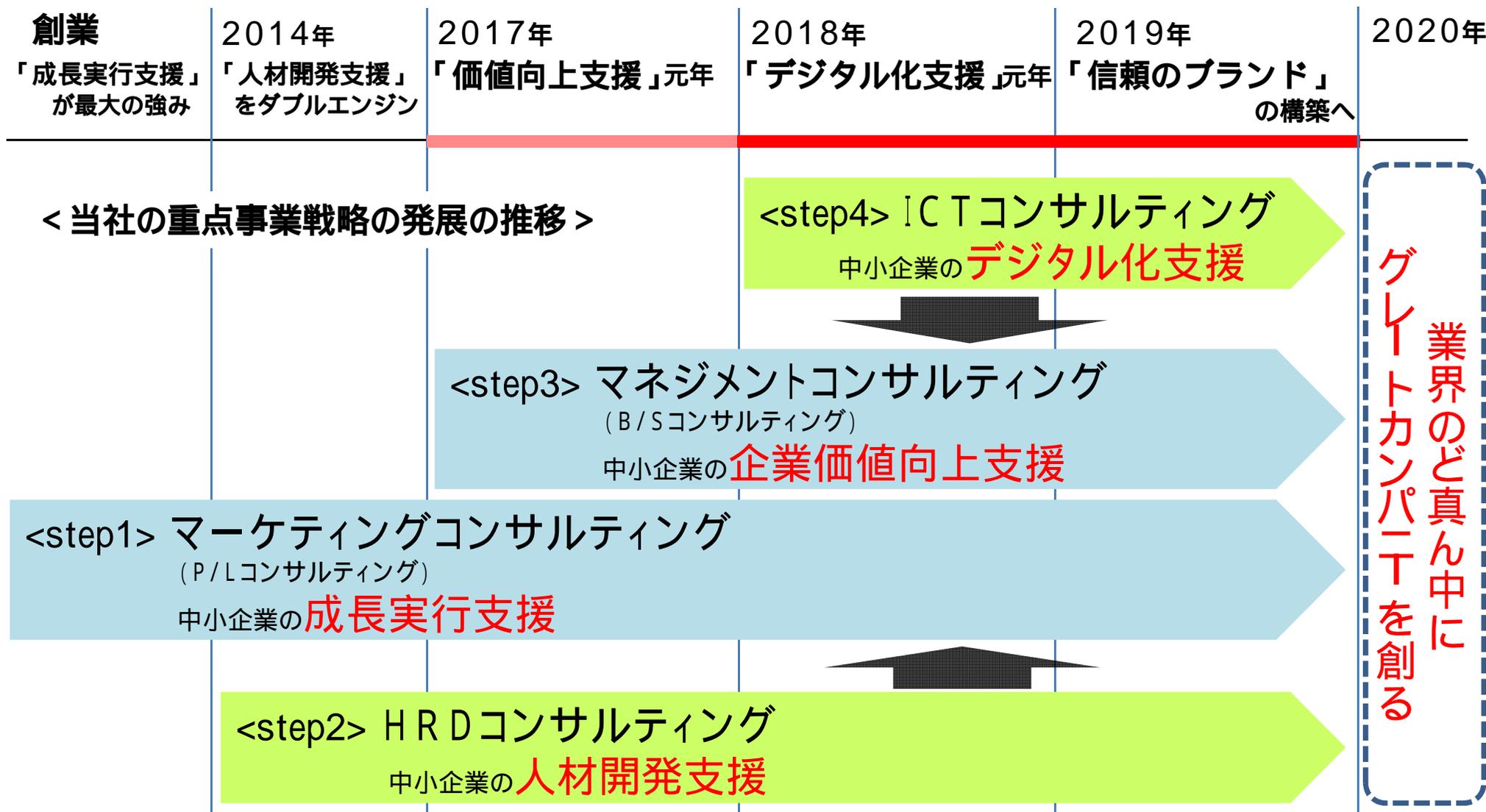
#### (4) 事業戦略

・中小企業向け「総合経営コンサルティンググループ」の実現に向け、さらに支援テーマを拡大



#### (4) 事業戦略(経営コンサルティング事業)

・HRDコンサルにICTコンサルを加え、P/LコンサルとB/Sコンサルを加速



#### (4) 事業戦略(経営コンサルティング事業)

・各支援分野における主な推進テーマは次の通り

##### 成長実行支援



- ・主力3業種のジャンルトップ(日本一)化  
(住宅・不動産、医療・介護・福祉、土業)
- ・有望市場への注力(金融・保育等)
- ・経営研究会の「質・量」の拡充  
(業界別研究会からビジネスモデル別研究会へ)
- ・飲食業界を中心とした中国市場の営業強化

##### 人材開発支援



- ・ビジネスモデル連動型  
人材開発コンサルティングの展開
- ・労働力不足解決ソリューションの提案・  
展開
- ・HR Tech経営をリードする  
コンサルティング×ソリューションの開発

##### 価値向上支援



- ・M & A・事業承継コンサルティングの拡大
- ・「経営品質診断」商品の開発・展開と  
ビッグデータの収集による新たなコンサル  
ティングサービスの開発
- ・地方創生コンサルティングの拡充

##### デジタル化支援

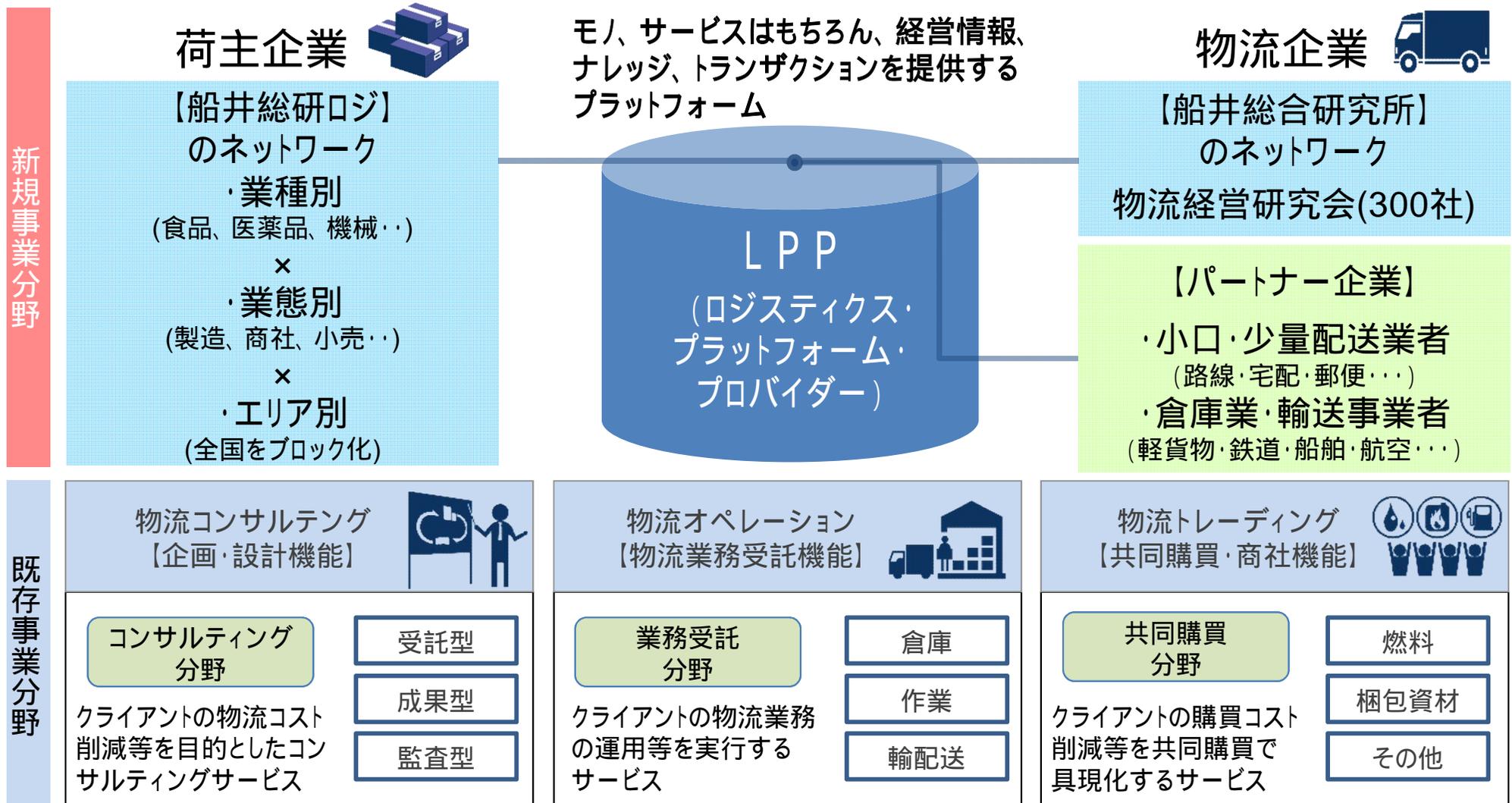


- ・常時接続型デジタルコミュニケーション  
ツールの提供によるコンサルティング  
サービスの質の向上
- ・経営研究会専用サイトの開発および  
会員専用の経営情報のデータ提供に  
よる顧客接点の強化

### 3. 今後の見通しと当社の取り組み

#### (4) 事業戦略(ロジスティクス事業)

・物流コンサルティング・物流オペレーション・物流トレーディング業務に加え、プラットフォーム機能を構築し、物流総合エンジニアリング企業を目指す



#### (5) 人財戦略

- ・計画的な採用戦略とコンサルタントの早期育成の取り組みを継続して実行
- ・「働き方改革」の施策として、ワークライフバランスと生産性向上を目的としたワークスタイルであるリモートワークとフレックスタイム制度を積極的に導入・推進

【当初目標を継続】

- ・年間200人採用を目標に、(新卒採用150人・プロ採用50人)積極的な採用計画を継続



採用

育成

定着

【当初目標を継続】

- ・新卒入社から5年でチームリーダーになるための、早期育成プログラムの整備・実行

(チームリーダー昇格までの平均勤続年数)

- ・2017年：3年8ヶ月
- 2016年：5年4か月

【当初目標を継続】

- ・業界トップクラスの退職率7%を目指し、逸材の流出防止と、働きがいのある就業環境の整備を継続的に実施



2018年から追加

- ・「働き方改革」の実行



- ・働く「場所」の制約からの解放  
リモートワークの導入・推進
- ・働く「時間」の制約からの解放  
フレックスタイムの導入・推進

- ・非正規社員のゼロ化(正社員化)に順次着手

#### (6) 資本政策

- 株主価値を中長期的に高めることを目的とし、下記を基本的方針とする
  - 最適な株主資本の水準の形成
  - 適切な株主還元
  - 利益の拡大を目指した積極的な事業投資による資本効率の向上

#### 株主還元方針

機能的な自己株式取得の実行

業績を勘案した利益配当の実施と継続



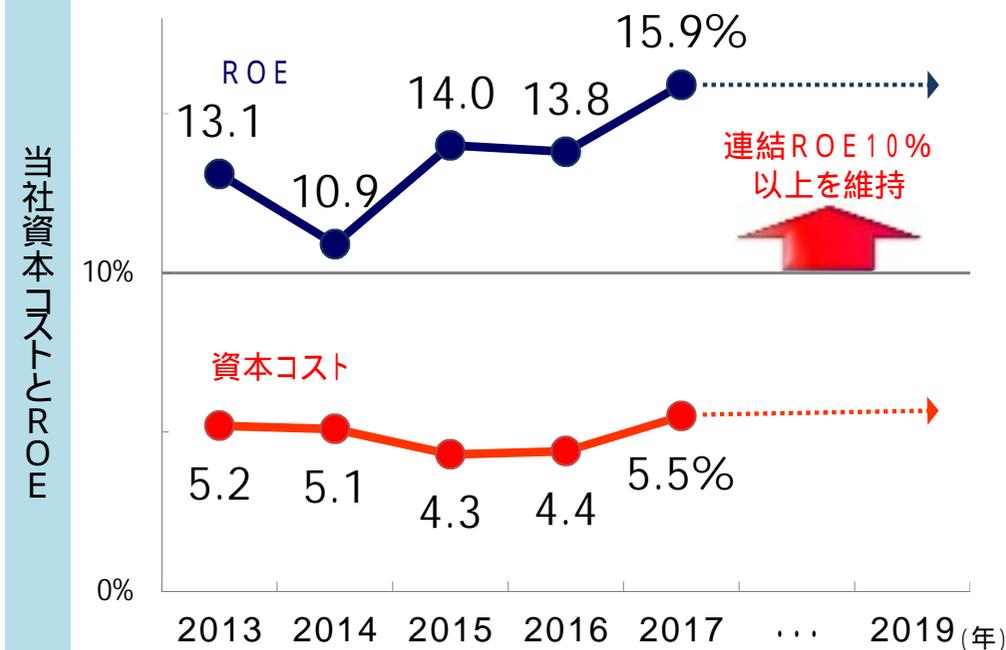
#### 効率性の方針

新規事業投資の促進

(資本コストを意識した投資採算検討会の開催)

基幹事業の強化による収益拡大

営業外損益の改善や法人税率の低減



### 3. 今後の見通しと当社の取り組み

#### (7) コーポレートガバナンス

・当社は下記体制をもとにコーポレートガバナンスの強化を図る

##### 社外取締役による監督

- ・取締役全体の1 / 3以上(3名)を確保
- ・知識、能力、経験、バランスを考慮
- ・適切なリスクテイクを推進

##### 諮問委員会の設置

- ・指名委員会・報酬委員会・ガバナンス委員会の3つの諮問委員会を設置
- ・社外取締役との活発な意見交換を実施

##### リスク管理体制の強化

- ・コンプライアンス体制の強化
- ・内部統制によるガバナンスの充実
- ・リスク管理委員会による監督強化
- ・情報セキュリティの拡充

##### 取締役会の実効性担保

- ・取締役会の実効性評価を継続実施
- ・実効性評価で認識した課題への取り組み
- ・社外取締役への情報提供の充実、強化
- ・株主向け説明会のフィードバック





## 私たちの約束

### 人・企業・社会の未来を創る

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

## 私たちの目指すもの

### 仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす

私たちの目指すグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要なグループになることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

本資料に掲載されております計画や見通し、戦略等は、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんので、ご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

### IRに関するお問い合わせ先

株式会社 船井総研ホールディングス IR室

TEL: 06-6232-2010

Mail: [ir@funaisoken.co.jp](mailto:ir@funaisoken.co.jp) URL: <http://hd.funaisoken.co.jp>